



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2878 号 2016.2.20 発行

ハマナスの花でシャンプー 浦河の五十嵐さん企画 湧き水使用、コンディショナーも



北海道新聞 2016年2月19日
浦河のハマナスの花と湧き水を原料としたシャンプー（左）とコンディショナーを手にする五十嵐さん

【浦河】町内で採取したハマナスの花と湧き水を原料としたシャンプーとコンディショナーが完成した。町地域おこし協力隊員の五十嵐早矢加（さやか）さん（32）が企画し、札幌の化粧品会社「粧薬（しょうやく）研究所」に製造を委託した。20日に町総合文化会館で開かれる「浦河町レシート祭り」で販売する。（五十地隆造）

五十嵐さんは奈良県五條市出身。2010年から2年間に、青年海外協力隊員として赴任した中央アジアのキルギスで、住民と協力して羊毛製のぬいぐるみなどの特産品をつくり、販売した経験がある。

昨年1月に町の地域おこし協力隊員として着任後は、町内に多く自生するハマナスに着目。花を使った商品を企画し、昨年6月から同研究所と打ち合わせを続けてきた。

原料の調達は障害者支援施設「浦河向陽園」の職員と利用者に協力してもらった。ハマナスの花は、町有地などで一つ一つ手摘みし、名水として知られる翠明（すいめい）橋公園（上杵臼）の湧き水と一緒に蒸留して製造した花の甘い香りのする水を札幌の同研究所の工場へ送った。

シャンプーはこの水に洗浄成分を、コンディショナーはオリーブオイルなどの素材を独自の配合で加えてつくり上げた。シャンプーは、毛穴詰まりの原因になるとされるシリコンを含まない。ハマナスの花には保湿成分があり、いずれも頭皮や頭髮に優しいという。

試作品を使った浦河の主婦らには「洗い上がりががしっとり」「ノンシリコンなのに泡立ちがいい」と好評だった。

商品名は「うらら」。「浦河」の語源とされるアイヌ語の「ウララ・ペツ（霧深き川の意味）」から付けた。

商品の売り上げの一部は浦河向陽園の運営費に回す。五十嵐さんは「体に良い化粧品を使いつつ、地域活性化を応援したいという都会の女性をターゲットにしたい」と販売にも意欲を見せている。

シャンプー、コンディショナーいずれも200ミリリットルの容器入りで各400本製造した。20日のレシート祭りでは、各50本限定でそれぞれ特別価格の1800円で販売する。3月にも町内の美容室などや、化粧品販売サイト「フルフリ」（<http://www.furu-furi.com/>）で一般販売を始める予定。

もみ殻燃料の製造お手伝い 氷見・b-らいふ

中日新聞 2016年2月20日

者の就労支援をするNPO法人「b-らいふ」のメンバーが、産業廃棄物のリサイクル事

業に取り組むオケ商事（同市）の神代営業所で、もみ殻でつくる燃料「モミガライト」の製造を手伝っている。bーらいふの永森栄一所長は「障害があっても、地域の中で溶け込んで生活できることを発信したい」と話している。

同商事は昨年二月からモミガライトを製造。高岡、氷見両市の農協から出たもみ殻を三〇〇度の熱で細かく粉碎し、圧力をかけて棒状の燃料にする。燃料はバーベキューや室内暖房で使われる。障害者を受け入れようと考えていた同商事の桶茂行会長（65）の思いを永森さんが知り、昨年十一月から四人が作業を学び始めた。声を掛け合いながら燃料「モミガライト」を並べていく施設のメンバー＝氷見市神代で



氷見市で障害 利用者の作業は週二日。製造機から出てきた燃料の棒の長さを測り、形を整えてケースに並べる。箱詰め作業も手伝う。十九日はメンバーとスタッフの四人が作業に取り組んだ。もみ殻をいぶした煙と香りが立ちこめる作業場で、「もういいか」などと声を掛け合いながら、燃料の長さを一つ一つ測り、切り口を手で整えていた。

知的障害のある尾間功さん（43）は「もう体が仕事を覚えた」と話し、米島栄佑さん（27）も「作業場の暑さにも慣れて、楽しい」と笑顔。桶会長は「作業が丁寧で商品がきれいに仕上がる。少しずつ任せる仕事も広げていきたい」と話した。

モミガライトは九キロ入り一箱が七百円（税別）。同市幸町のbーらいふ・かんぱにーや同市園のオケ商事本社などで販売している。（高島碧）

36 施設、安全配慮足りず 出産後の早期母子接触 共同通信 2016年2月20日

出産後すぐ赤ちゃんを抱っこしてもらう「早期母子接触」に関する厚生労働省の初の全国調査で、赤ちゃんの急変に備えて医療従事者が付き添っている医療機関や助産所が80・8%に上る一方、2・4%に当たる36施設はこうした安全確保策を「何も行っていない」と回答したことが20日、同省への取材で分かった。

厚労省は「ごく一部の施設とはいえ、安全への配慮が不十分」とし、実施時の安全管理徹底を求める通知を出した。

早期母子接触は母子の絆を強めたり、母乳の出がよくなったりといったメリットがあるとされる。ただ、生まれて間もない赤ちゃんは呼吸や循環が急に不安定になるケースがまれにあり、日本周産期・新生児医学会などは2012年、赤ちゃんの呼吸状態をチェックすることなどを盛り込んだ「早期母子接触実施の留意点」を公表している。

調査は日本産婦人科医会と日本助産師会の会員である産科医療機関、助産所を対象に昨年5～6月に実施。14年または14年度に扱った「37週以上42週未満の正期産」について、全国の分娩施設の約6割に当たる1680施設の回答を集計した。

それによると、1482施設が早期母子接触を実施。安全管理の取り組みの内容では、複数回答で「医療従事者が付き添い赤ちゃんを観察」が80・8%を占めた。「パルスオキシメーター（血液中の酸素飽和度を測定する機器）を赤ちゃんに装着」44・7%、「呼吸数、心拍数を測定」20・3%、「体温を測定」20・2%、「何も行っていない」は2・4%だった。

肌と肌を合わせ抱っこする方法を採用している施設が36・0%で、産着やタオルで包んだ赤ちゃんを抱かせるなど他の方法が47・1%、これらの併用が16・6%。時間は30分未満が38・9%と最も多く、30分以上2時間以内が30・0%だった。

「りぼん」など3誌の付録、マニキュア類から発がん性物質

読売新聞 2016年2月19日

集英社と講談社の少女向け雑誌3誌の付録のマニキュア類から、国内の化粧品基準で配

合が認められていない発がん性物質ホルムアルデヒドが検出され、使用中止や回収を呼びかけていることが分かった。検出されたのは、集英社の「りぼん」2015年8月号、講談社の「おとだちピンク」14年11月号と「なかよし」15年1月号の各付録。両社とも、重篤な健康被害のおそれはないなどとしているが、アレルギーのような反応を起こす可能性があるという。

また、講談社は18日、マニキュアなどを付録に予定していた3月15日発売の「たのしい幼稚園」4月号増刊「ひめぐみvol. 33」の発売中止を発表した。

大学など271校に改善要求 定員超過、教員年齢偏り… 産経新聞 2016年2月19日

文部科学省は19日、新設の大学などが設置計画通り運営されているかを調べた平成27年度設置計画履行状況調査の結果を公表した。対象452校のうち271校に対し定員超過や専任教員の年齢層の偏りなどの問題があるとして改善を求めた。改善意見を前回受けながら対応が十分でないなどの10校については、「是正意見」や「警告」とした。

警告は東京福祉大1校で、前回調査で是正意見の付いた教育学部教育学科で教育課程の改善を図った際、学則に不備が生じた。

是正意見9校のうち、横浜創英大は看護学部での毎年の定員超過のほか、専任教員が辞任した後、十分に補充できていないと指摘された。びわこ成蹊スポーツ大スポーツ学部スポーツ学科と福岡工業大情報工学部情報通信工学科は、英語などの一部科目で、大学教育として適切な内容となるよう見直しを求められた。

東淀川「共助の輪」 地域防災から未来へ（上） 大阪日日新聞 2016年2月17日



「帰宅困難者対策は行政と企業、個人が力を合わせる新しい対策」。今年1月に東淀川区内で開かれた新大阪駅周辺の帰宅困難者対策を考える会で、地域防災に詳しい名古屋大の広井悠准教授が今春の対策協議会設立に期待を込めてこう話した。

新大阪駅（上）周辺帰宅困難者対策を考える勉強会（左下）と防災の取り組みを進める啓発地域（右下）＝コラージュ

大阪の玄関口としてビジネスマンや多くの旅行者を迎える新大阪駅。駅のある淀川区と、隣接する東淀川区は共同で昨年10月、鉄道事業者や駅周辺企業、地域住民を集め、駅周辺の帰

宅困難者対策を考えるワーキンググループを立ち上げた。

1月の勉強会で再確認したのが「滞留」の問題だ。最悪のシナリオは、帰宅困難者の渋滞によって引き起こされる救急、救助活動の遅れ。行き場のない大勢の人を「どこで」受け入れるかが重要になる。広井准教授は「行政だけでも、事業所だけでもできない。役割分担の調整が非常に重要」と強調した。

■対策は急務

東日本大震災で帰宅困難者問題が顕在化して5年。東京・渋谷駅や川崎駅、京都駅など全国の主要都市ではすでに協議会を立ち上げ、訓練が進められてきた。大阪市でも大阪、難波、天王寺の3駅で対策が進む。

大阪市の地震被害想定によると、大規模災害時に自宅までの帰宅距離が20キロ以上で徒歩での帰宅が困難となる人は市内で約90万人。行政区別では中央区の24万6300人が最も多く、次いで北区が23万2500人。

一方の東淀川区は1万8300人で、新大阪駅のある淀川区でも5万3400人。ただ

2014年度に新大阪駅の午前8時のピーク時に行った両区の調査では、この想定以上の人数が確認された。東淀川区市民協働課の小谷丈志担当係長は「新大阪の帰宅困難者対策は急務」と危機感を強める。

■被災者の相互共助

新大阪駅に接する区西部の啓発地域には避難所が、啓発小・中島中（収容940人、一時避難2350人）と特別支援学校（同1798人、同7270人）にあるが、帰宅困難者の受け入れは想定されていない。地域の防災委員が勉強会のスタート時から参加し、問題意識を共有しているものの、対応は今後の課題だ。

地域活動協議会の岩下秀夫会長も「困って来る人を無視するわけにはいかないが、住民の命が最優先。それを守るのに手いっぱいなのが実情」と本音を漏らす。

新たな避難所の設置は難しく、そこで期待されるのが企業の協力。区が新大阪駅周辺の40の事業者に行ったアンケートでは外部からの避難者への対応について「条件付きで一時的に受け入れる」が45%にとどまった。4月以降に設立を目指す対策協議会には引き続き地域活動協議会のメンバーも入る予定で、小谷担当係長は「地域の皆さんが事業者と同じテーブルにつくことで、事業者のさらなる意識向上につながる」と話す。

啓発地域では27日、地域、学校、区役所による「三者会議」を開く。「帰宅困難者対策をきっかけに事業者との連携も深まればさらに心強い」と岩下会長。チラシにはこう記し、前向きな姿勢を示した。「被災者の相互共助。協力して生きてゆくために」

東淀川区では、防災に関する区独自の取り組みが行政と住民、事業者を結び、連携は新たな局面を迎えようとしている。つながり、広がり、進化する“共助の輪”を取材した。

ミニクリップ

帰宅困難者 東日本大震災で、通勤先や通学先から自宅への帰宅が困難となる人が首都圏で約515万人発生し、対策の必要性があらためて顕在化した。大規模災害時には大阪市内で約90万人、府全体では約142万人の帰宅困難者が出ると想定されており、行政と地元事業所、住民による地域一体での取り組みが求められている。

東淀川「共助の輪」 地域防災から未来へ（中）

大阪日日新聞 2016年2月18日

製造、流通、ITなど多様な企業が集まる東淀川区では、産業振興という視点で災害に備える独自の取り組みが進められている。区内企業が事業を継続するための基本方針「東淀川区BCP」の策定がそれ。キーは地域のネットワークづくりにあった。

今年1月に開かれた第3回運営会議での図上訓練

産業振興は金谷一郎区長が2012年の就任当初から強力に押し進める施策の一つ。基本的に大阪市の主導で進められていたが、「地域の活性化のためには大事」と商工会議所と連携を深め、企業の技や製品を“東淀川ブランド”として発信している。

区BCPは、この地域の活力の一端を担う地元企業を育むいわば“区版成長戦略”。企業間や行政、地域住民のネットワークは町の一体感を育み、災害時には情報、資材の共有、労働力の確保につながる。

施策の立ち上げから携わった区市民協働課の藪田雪子担当係長は「BCPは互いにウィンウィン（相互利益）の関係を築くことがポイント」と説明。区単位で取り組む意義を「範囲は、狭ければ狭いほうがいい。真っ先に手を取り合えるのは身近な隣近所」と強調する。

■頼れる相手

BCPをテーマにしたネットワークづくりは13年度から始まり、14年度には地域や



区役所、事業者らによる策定準備委員会を設置。3年目となる本年度は区内72社などが参加する運営会議にまでこぎつけた。

東中島4丁目にある中央復権コンサルタンツは、東日本大震災などの復旧、復興事業に関わるなど防災分野にも強い建設コンサルタントで、スタート当初から積極的に参加している。

同社管理総務本部の村上斉総務室長は「災害時に頼れる相手がいることは大きい。事業規模などでどうしても参加できない企業にはこちらから情報を提供するなど、区に作ってもらった共助の環境を生かしていきたい」と話す。

■課題は実効性

15年度は3回の運営会議をもち、カードゲームを活用した意見交換や、架空の企業の従業員になってのロールプレー研修を行って、BCPについての認識を深めてきた。

今後の課題は、実効性の高い計画の策定。自社のBCPを持つ企業も多い。企業ごとに抱える問題も異なる。村上総務室長は「区BCPは、自社のBCPと本質が異なる。まずはそれぞれが情報交換できるだけでも大きい」と前向きに受け止めている。

ミニクリップ

事業継続計画 (Business Continuity Plan) 企業が災害や事故で被害を受けても、重要業務を中断させない、またはできるだけ早急に復旧させるための計画。従来は単独企業の緊急時の行動計画という考え方が主流だったが、東日本大震災以降、同じ地域の企業や同業種など他企業との連携の必要性が見直されている。

東淀川「共助の輪」 地域防災から未来へ (下) 大阪日日新聞 2016年2月19日
地域の課題について話す山本会長(中央)と倉田会長(右端)



災害時に自力避難が難しい「避難行動要支援者」の問題に住民自らが主体的に取り組む東淀川区の新庄地域で3月、これまでの活動を総括した避難所開設訓練が行われる。都市部の地域コミュニティーの希薄さは全国共通の課題だが、地域活動協議会の倉田秀太郎会長(83)は「皆さんの協力を得て割りかた、うまくいっている」と胸を張る。

阪急上新庄駅周辺の新庄地域は、古くからの家が多く残る一方で、新興マンションも増加。防災に対する両者の問題意識は異なり、そのギャップをどう埋めるかが地域連携の鍵だった。

「災害が発生したら一斉避難ではもう役に立たない。画一的でなくていい。それよりも各町会で困っている人を把握することが重要」と倉田会長。2014年1月に要支援者の登録用紙を全戸配布し、253人の登録を確認。ほぼ同数の支援者を得て、町会単位で双方をつないでいる。

日常の見守り

地域内にある9町会のうち瑞光一振興町会では高齢者や障害者、災害時に不安のある人など約40人の登録に対し、111人の支援者を集めた。「支援者はこれまでの地域活動の参加者だけでなく、介護職の人などもある。数は予想以上でうれしかった」と、山本幸一会長(73)は振り返る。

現在、住民らでつくる「ミニネットワーク委員会」が要支援者の中でも一人住まいの高齢者などに絞り、日常的に訪問する活動を続けている。顔が分かる関係を構築し、情報は会長が集約、管理して、災害時に生かす方針だ。

山本会長は「まだまだスタートしたばかり。こういうことはプライバシーもあるので

っと進めるのではなく、ぼつぼつ時間をかけてやらなあかん」と強調する。

より実践的に

3月の訓練は、避難所の開設、運営に携わる人を中心に約100人規模で実施予定。要支援者の想定でアイマスクを着けたり、車いすに乗ったりして、より実践的に避難所での動きを確認する予定だ。

区内全小校区で「わがまち防災訓練」が07～11年にあり、新庄地域は08年10月に参加者約800人で行った。当時を知らない住民も増える中、今後、継続的な草の根の活動はますます重要性を増す。

「言うはやすく、行うは難し」と倉田会長。住民同士が顔を合わせる日常から、地域の未来を切り開く。

論説：介護施設で起きた殺人 若い職員への教育充実を 佐賀新聞 2016年02月20日

神奈川県川崎市の介護付き有料老人ホームで、入所者の87歳の男性を4階から投げ落として殺害したとして元職員(23)が逮捕された。ほかに2人の殺害にも関与したとみられ、連続殺人の可能性も出てきた。

2月初めに、厚生労働省が介護施設における高齢者虐待の増加を発表したばかり。2014年に全国で確認された事例は300件(佐賀県は80件)に上る。その中にあっても、入所者を投げ落とした事件は特異なケースである。

これまでの警察の取り調べで、殺害動機や経過が次第に明らかになりつつある。容疑者の勤務状況や生育歴、当時の心理など固有の事情のほか、介護現場一般にも根ざす要因があるかどうか、最も気になるところだ。

厚労省の調査で虐待の要因として最も回答が多かったのは、「職員の教育・知識・介護技術などに関する問題」(6割)である。次いで「職員のストレスや感情コントロールの問題」(2割)、「虐待を行った職員の性格や資質の問題」(1割)の順だった。

虐待をした職員は「30歳未満」が最も多く、被害者の8割は要介護度が高い認知症の高齢者だった。徘徊(はいかい)や妄想など特有の症状に対するこまやかな配慮がいるため、介護側の負担は大きい。調査からは経験不足の若い職員が、感情にかられて虐待に走る状況が浮かび上がっている。

今回の事件は介護サービス大手「メッセージ」(岡山市)の子会社が運営する施設で起きた。同グループの施設では虐待などが相次いで発覚し、厚労省の業務改善勧告を受けていた。事件の根っこに職員採用や待遇など、経営方針に関わる問題があるのではないかと思わせる。

容疑者は入所者の現金を盗み、同僚におごったりしていた。中学生のころ、感情の爆発を抑えきれなかったなどの証言が友人たちから出てきている。そうした個人の資質による部分も、事件の要因となったのは確かだろう。

しかし、施設に勤務するまで介護の経験はなかったという。介護現場はスキルの高い人だけでは支えられない現実があるとされるものの、働きながら技量を高められる育成体制が組み立てられれば、結果は違っていたかもしれない。

現在は介護職員に対し、認知症に特化した研修は義務化されていない。専門家は新人職員向けの体系的な研修など、教育を充実させる必要性を指摘している。待遇改善と同時に、育成に正面から向き合うことが求められている。

同施設では1～2カ月後の14年末にも女性2人が相次いで転落死した。神奈川県警は3人のいずれも司法解剖をせず、同一施設で起きたことに気づいたのは3人目が亡くなった後だった。

組織の大きさがあだになって、情報の共有を難しくした面があるという。地方であれば考えられないことだ。変死事件の多さや事件性の判断が難しい事案であったとしても、初動捜査のあり方は反省点だ。

被害者が仮に高齢者でなく子どもであったならどうか、と重い問いを投げかけている。施設を監督する自治体は悲劇を繰り返さないためには、いじめと同じように、虐待があることを前提に指導を続ける必要がある。(宇都宮忠)

社説：転落死事件は防げなかったか

日本経済新聞 2016年2月20日

川崎市の介護付き有料老人ホームで相次いだ入居者の転落死が刑事事件に発展した。この施設で働いていた元職員の男が、なくなった3人のうちの1人に対する殺人容疑で神奈川県警に逮捕された。

元職員は3人の殺害を認めているという。事実であれば、介護が必要なお年寄りを、世話をする立場の職員がベランダから投げ落とすというおぞましい連続殺人だったことになる。

高齢者の施設では近年、入居者への虐待が大きな問題になっている。殺人は特異な例だとしても、高齢化が進むなか、こうした施設での事件は誰にとっても他人ごとではない。

なぜこのようなことが起きたのか。警察には犯行の動機などに加え、事件の背景にまで切り込む徹底した捜査を求めたい。そうした結果を事業者や国、自治体などで共有して再発の防止につなげていくべきだ。

納得がいかないのは、14年11～12月という短い期間に、同じ施設で同じような形で高齢者が死亡しているのに、3人も犠牲者が出るまで犯行を止められなかったという点だ。

警察はこの3件とも司法解剖をしておらず、事件と判断していなかった。警察内部で情報を共有していれば、不自然さに気が付いたはずだ。初動捜査のあり方について検証し、今後の捜査活動に生かしていかなければならない。

何より施設自体の管理体制はどうなっていたのか。この老人ホームでは転落死のほか、同じ男による窃盗や他の職員らによる虐待も発覚している。二度とこのようなことがないよう運営・管理のあり方を徹底して見直す必要がある。

全国にある高齢者の施設は、事件を他山の石とすべきだ。介護の現場は人手不足が深刻になっている。教育・研修はきちんと行われているか。職員にストレスがたまっていないか。施設が閉鎖的になり、外部の目が入りにくくなっていないか。お年寄りや家族の安心のために点検すべき課題は多い。

社説：川崎連続転落死 全容を解明し再発防げ

京都新聞 2016年02月19日

老後を安心して送るための施設で、その根幹を揺るがす事件が発覚した。川崎市の介護付き有料老人ホームで80代の入所者をベランダから投げ落としたとして、元職員の男(23)が殺人の疑いで警察に逮捕された。

施設では2014年11～12月に入所者3人が相次いで転落死しており、いずれも元職員の当直勤務中だった。元職員は3人とも自分が殺害したと供述しているというが、物証は少なく、慎重な調べが必要だ。なぜ事件は起きたのか、前兆はなかったのか。まずは全容解明に力を注がねばならない。

施設では他の職員による入所者への暴行も明らかになった。運営者は大手介護サービス会社の子会社で、一連の転落死を受けて系列の275施設を第三者委員会が調べた結果、過去2年間に暴言や拒絶的対応を含む計81件の虐待があったと報告している。

この業者に限らず、高齢者の虐待は全国で後を絶たない。厚生労働省の最新の調査(14年度)では、介護施設の職員による虐待は過去最多の300件にのぼる。30歳未満の若手の虐待行為が目立ち、理由として介護に関する教育・知識・技術の不足や感情コントロールの未熟さが指摘されている。

被害者の8割は認知症だ。経験の乏しい職員にとって認知症の人との意思疎通は容易でなく、ストレスを抱えがちになる。介護職場の慢性的な人手不足もあり、ベテランが若手

の相談に乗る時間さえなかなか取れないのが現実だ。

人手不足が施設の質の低下につながってはならない。他業種に比べて低い介護職の待遇の改善を、国や事業者は急ぐ必要がある。スキルアップのための研修教育の在り方も、自治体や福祉関係者は再検討してもらいたい。

有料老人ホームは介護保険に含まれないサービスの提供も多く、行政や外部の目が入りにくい。「密室」にならないよう、入居者の家族や地域社会に開かれた施設運営への工夫が要る。

一連の転落死をめぐるっては、神奈川県警の初動の不手際も見過ごせない。署内の情報共有不足で3件の現場が同一施設と気付かず、いずれも変死扱いにしていたという。早い段階で気付いていれば、後の事件を防げた可能性がある。

老親介護のための離職者ゼロを目標とする政府は、施設増設を含め計50万人分の受け皿づくりを掲げる。ならば施設への信頼とサービスの質を向上させる取り組みを一層強化しなければならない。

社説：介護施設の虐待 職員の数と質の担保を

中日新聞 2016年2月20日

特別養護老人ホームなど介護施設の職員による高齢者への虐待が急増している。介護が必要な高齢者が安心して暮らせるよう、人手不足を解消するための財源措置が求められる。

厚生労働省によると、介護施設の職員による虐待件数は二〇一四年度、過去最多の三百件に上った。前年度比35%増となっており、ここ二年間で倍増している。しかもこの数は公式に虐待と認められたものであり、氷山の一角である可能性が高い。

被害者数は六百九十一人。虐待の種類は、最も多かったのが殴る蹴るなどの「身体的虐待」で64%、次いで暴言や無視などの「心理的虐待」(43%)、貯金を使い込むなどの「経済的虐待」(17%)だった。

虐待が起こった理由については、「教育、知識、介護技術の問題」が六割超で最も多かった。「職員のストレスや感情コントロールの問題」も二割だった。

虐待した職員は三十代以下が四割を超え、若い世代ほど多い傾向にある。経験不足も背景にあるだろう。

入所者を転落死させたという容疑で元職員が逮捕された老人ホーム(川崎市)を運営する会社の親会社である介護事業大手「メッセージ」は、系列施設内で起きた虐待や事故など約二千件について自治体への報告を怠っていた。

事件との関連は別にせよ、一般に介護施設の職員教育の充実や人材の確保は急務にちがいない。

介護現場における人手不足は慢性化している。重大な背景の一つに過酷な労働なのに賃金が低いという問題が指摘される。一四年の施設介護職員の平均月収は、全産業平均を十一万円下回る約二十二万円だ。離職率は16%を超える。

職員不足で、一部閉鎖に追い込まれる施設もある。在宅介護を担う職員には最低限「介護職員初任者研修」が義務付けられているが、施設職員にはそうした規定はない。採用には無理も出てくる。

にもかかわらず政府は昨年四月、介護サービス事業者に支払われる介護報酬を過去最大に近い2・27%引き下げた。これでは現実に逆行する。また、施設は職員研修の費用などを削減する傾向にあるともいう。

要介護者が安心して施設で暮らせるよう、職員の数と質を担保するため、介護報酬を引き上げることが求められる。介護を社会全体で担うという制度導入時の意気込みを忘れてはなるまい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

